

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 日清医療食品株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田清和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 村田宝志 TEL (03) 3287-3611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	54,818	7.6	3,093	△8.4	3,180	△7.4	1,342	△28.3
22年3月期第1四半期	50,932	1.6	3,378	△2.0	3,433	△3.8	1,871	△2.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	74	—	—
22年3月期第1四半期	26	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	98,226		66,526		67.1	920	52	
22年3月期	94,921		66,145		69.5	921	82	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 65,906百万円 22年3月期 66,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

※詳細については、本日開示いたしました「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	114,000	12.4	6,400	△3.6	6,400	△4.7	3,200	△12.7	44	69
通期	235,000	15.9	13,100	△10.1	13,100	△11.2	6,300	△21.5	87	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	71,640,000株	22年3月期	71,640,000株
② 期末自己株式数	42,784株	22年3月期	42,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	71,597,366株	22年3月期1Q	71,597,666株

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国やアジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出増加等により、企業収益に緩やかな改善が見られましたが、ギリシャ危機に端を発した欧州市場の混乱が国内株式市場及び経済情勢にも影響しました。また、所得環境や雇用情勢につきましても厳しい状況が続き、先行きの不透明感は一段と高まりました。

この情勢の下、当社グループを取り巻く医療・福祉業界においては診療報酬が10年ぶりに引き上げられ、急性期を中心とする入院医療に優先的かつ重点的に配分することや後方病床・在宅療養の機能の強化、さらに、手術等の医療技術の適正評価、医療の高度化への対応、医師補助業務の充実等を通じた勤務環境の改善、医療安全への取り組みなどが重視されたものとなりました。これにより経営の効率化・合理化等が医療関連ビジネス業者に求められることとなり、当社グループは経営パートナーとして今後より一層サポートしてまいります。

当第1四半期連結会計期間より第7次中期経営計画がスタートし、「ヘルスケアフードのオンリーワン企業として、食を通じて日本の医療福祉サービスの質の向上に貢献する」を経営スローガンとして掲げ、様々な課題に取り組み始めております。成果については平成22年6月1日付で株式会社日京クリエイトを株式取得により当社の子会社とし、医療・福祉のみならず事業所給食部門を強化しており、今後も総合給食会社として事業展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、新規獲得件数は当社で255件、連結子会社で129件併せて384件（前年同期比69件増）となりました。一方解約につきましては、当社で37件、連結子会社で16件併せて53件（前年同期比5件減）となりました。当第1四半期連結累計期間末における事業所数は、当社が4,371件、株式会社日京クリエイト等の子会社増により連結子会社で2,572件で併せて6,943件（前年同期比963件増）になりました。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は548億18百万円（前年同期比7.6%増）になりました。利益につきましては、社会保険料等の改定による人件費増や事業所の事務の合理化、効率化を図るための簡易端末(558台)のリプレースによるコスト増等により、営業利益は30億93百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益につきましては31億80百万円（前年同期比7.4%減）、また一部子会社ののれんを一時で償却したため四半期純利益は13億42百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は982億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ、33億5百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の残高が315億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ、子会社の株式取得等により116億43百万円減少したことと、受取手形及び売掛金の残高が256億23百万円と前連結会計年度末と比べ、32億68百万円増加したことにより流動資産が626億85百万円と前連結会計年度末に比べ、73億62百万円減少しましたが有形固定資産やのれんが子会社の増加により前連結会計年度末と比べ、85億18百万円増加したことにより固定資産の残高が355億41百万円と前連結会計年度末に比べ、106億67百万円増加によるものであります。負債の残高は、316億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億23百万円の増加となりました。主な内訳は、退職給付引当金の15億29百万円増加によるものであります。

純資産の残高につきましては、利益剰余金89百万円減少及び少数株主持分4億74百万円増加により665億26百万円になり、前連結会計年度末に比べ、3億81百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は198億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億70百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は75百万円（前年同期は9億47百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益27億49百万円、売上債権の増加額6億1百万円、のれん償却額5億16百万円、賞与引当金の減少額16億18百万円、未払金の増加額4億98百万円、未払消費税等の増加額4億28百万円、法人税等の支払額30億71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は95億69百万円（前年同期は6億26百万円の収入）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出92億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は21億75百万円（前年同期は14億55百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金支払額14億6百万円、短期借入金の返済5億40百万円及び長期借入金の返済1億90百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、計画に織り込んでいた株式会社日京クリエイトが平成22年6月1日付で予定通り当社の連結子会社になったことと当第1四半期連結累計期間の業績結果が概ね順調に推移していることから、平成22年5月17日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社を除き、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してあります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

①四半期連結貸借対照表関係

イ 前第1四半期連結会計期間において「長期性定期預金」として掲記していたものはE D I N E Tタクソノミの勘定科目に変更し、当第1四半期連結会計期間より「長期預金」として表示しております。

ロ 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」（当第1四半期連結会計期間末1,993百万円）は、金額的重要性が低いため、当第1四半期連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

ハ 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「短期借入金」（当第1四半期連結会計期間末210百万円）は、金額的重要性が低いため、当第1四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

ニ 前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」及び「繰延税金資産」は、当第1四半期連結会計期間においては金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間末の「前払年金費用」は989百万円、「繰延税金資産」は1,159百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,564	43,208
受取手形及び売掛金	25,623	22,355
原材料及び貯蔵品	2,207	1,892
繰延税金資産	2,517	1,990
その他	874	700
貸倒引当金	△103	△100
流動資産合計	62,685	70,047
固定資産		
有形固定資産	7,390	3,817
無形固定資産		
のれん	8,662	3,716
その他	2,370	2,272
無形固定資産合計	11,032	5,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,944	2,943
長期預金	4,816	4,786
前払年金費用	2,657	2,497
繰延税金資産	1,626	487
その他	5,394	4,679
貸倒引当金	△320	△326
投資その他の資産合計	17,118	15,067
固定資産合計	35,541	24,874
資産合計	98,226	94,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,967	10,009
未払法人税等	1,522	3,329
賞与引当金	2,109	3,494
役員賞与引当金	10	34
その他	13,273	9,700
流動負債合計	27,883	26,567
固定負債		
退職給付引当金	2,646	1,117
役員退職慰労引当金	116	113
その他	1,053	978
固定負債合計	3,816	2,208
負債合計	31,699	28,776

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	58,023	58,112
自己株式	△84	△83
株主資本合計	66,373	66,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△466	△463
評価・換算差額等合計	△466	△463
少数株主持分	619	145
純資産合計	66,526	66,145
負債純資産合計	98,226	94,921

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	50,932	54,818
売上原価	41,825	45,270
売上総利益	9,106	9,548
販売費及び一般管理費		
運送費	1,210	1,241
役員報酬	147	164
給料及び手当	1,411	1,730
賞与引当金繰入額	400	466
役員賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	48	69
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
租税公課	114	134
減価償却費	141	165
のれん償却額	183	213
その他	2,058	2,253
販売費及び一般管理費合計	5,728	6,454
営業利益	3,378	3,093
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	—	30
その他	28	30
営業外収益合計	82	93
営業外費用		
支払利息	0	5
貸倒引当金繰入額	10	—
デリバティブ評価損	11	—
その他	2	1
営業外費用合計	26	6
経常利益	3,433	3,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	8
固定資産売却益	0	0
リース資産減損勘定取崩益	6	—
その他	1	—
特別利益合計	25	8

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	—
固定資産除却損	0	17
固定資産売却損	0	0
減損損失	19	23
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1
のれん償却額	—	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
特別損失合計	26	438
税金等調整前四半期純利益	3,432	2,749
法人税等	1,561	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,344
少数株主利益	—	1
四半期純利益	1,871	1,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,432	2,749
減価償却費	175	264
減損損失	19	23
のれん償却額	183	516
デリバティブ評価損益(△は益)	11	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,702	△1,618
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	3
受取利息及び受取配当金	△53	△32
支払利息	0	5
有形固定資産除却損	0	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	119	△601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△145	69
未払金の増減額(△は減少)	301	498
長期未払金の増減額(△は減少)	△10	△0
未払消費税等の増減額(△は減少)	318	428
前払年金費用の増減額(△は増加)	△128	△160
その他	1,118	1,006
小計	3,553	3,142
利息及び配当金の受取額	19	10
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△2,624	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	75

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△83	△89
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△331	△184
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,034	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,290
長期貸付金の回収による収入	12	10
その他	△6	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	626	△9,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△540
長期借入金の返済による支出	—	△190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,402	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	△11,670
現金及び現金同等物の期首残高	25,583	31,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,701	19,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。